

## 第98回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第98期（2021年4月1日～2022年3月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

## 中部鋼板株式会社

法令及び定款第18条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.chbukohan.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数…………… 4社（明德産業株式会社、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社）

当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. の全出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの  
時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

##### (ロ) 棚卸資産

主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法は主として移動平均法を採用しております。

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### (イ) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用し、国内連結子会社は、定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

##### (ロ) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (ハ) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金 連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### ④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、顧客への製品の販売における当社連結子会社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

- (イ) 鉄鋼関連事業 原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。鉄鋼関連事業については、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
- (ロ) レンタル事業 業務用厨房向グリスフィルターのレンタル、ダクト・グリストラップ清掃事業及び広告看板事業を行っております。レンタル事業については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

- (ハ) 物流事業 運送・荷役事業と危険物倉庫事業を行っております。運送・荷役事業については、サービスの提供をそれぞれ完了した時点で収益を認識しております。また、危険物倉庫事業において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物等を引き渡した時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
- (ニ) エンジニアリング事業 鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。エンジニアリング事業については、主として履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち一定期間経過後に受領しております。一定の期間にわたり充足する履行義務については、収益を認識するために、原価に基づくインプット法を使用しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
- ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- (イ) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (ロ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(ハ) のれんの償却方法及び 5年間の定額法により償却しております。  
 び償却期間

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来顧客への製品の販売における当社連結子会社の役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価が2,371百万円それぞれ減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、仕掛品及び流動負債のその他が19百万円それぞれ増加しましたが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

## 3. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	61,706	658	641	1,392	64,399
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	61,706	658	641	1,392	64,399

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	12,394
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	22,318
契約負債（期首残高）	5
契約負債（期末残高）	11

契約負債は主に鉄鋼関連事業及びレンタル事業の顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は5百万円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

棚卸資産 9,535百万円

当社グループは、収益性の低下により棚卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合に、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額を棚卸資産評価損として当期の費用に計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留在庫について、合理的に算定された価額によることが困難な場合には、帳簿価額を期末日時点の再調達原価まで切り下げの方法により、収益性の低下の事実を適切に反映しております。

連結貸借対照表の棚卸資産は収益性の低下に基づく棚卸資産評価損25百万円を差し引いて計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、製品や原材料の価格に大きな変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 58,601百万円  
投資その他の資産のその他の減価償却累計額 22百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産  
有形固定資産 14,150百万円  
当連結会計年度末日において、担保に係る債務はありません。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,200,000	—	—	30,200,000
合計	30,200,000	—	—	30,200,000
自己株式				
普通株式	2,596,588	71	10,406	2,586,253
合計	2,596,588	71	10,406	2,586,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少10,406株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

### (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	276	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月1日 取締役会	普通株式	331	12.00	2021年9月30日	2021年12月1日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	856	利益剰余金	31.00	2022年3月31日	2022年6月24日

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一方、余資は安全性の高い金融資産（主に債券）で運用しており、短期的な余資については主に定期預金及び譲渡性預金で運用しております。売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また有価証券及び投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,952	7,952	—
資産計	7,952	7,952	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

※1 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 「有価証券」のうち、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金及び金銭信託については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「①有価証券及び投資有価証券その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	64

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	2,644	0	—	2,644
社債	—	5,307	—	5,307
資産計	2,644	5,308	—	7,952



②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
該当事項はありません。

(注1) 投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は  
1百万円であります。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明  
有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。活発な市場における無調整  
の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式がこ  
れに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合には  
レベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

固定資産未実現利益	59百万円
未払事業税	90百万円
賞与引当金	140百万円
退職給付に係る負債	303百万円
減価償却超過額	57百万円
投資有価証券評価損	227百万円
その他	267百万円
繰延税金資産小計	1,146百万円
評価性引当額	△371百万円
繰延税金資産合計	774百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△231百万円
退職給付に係る資産	△72百万円
繰延税金負債合計	△303百万円
繰延税金資産の純額	471百万円

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,370円38銭
(2) 1株当たり当期純利益	137円11銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	3,785百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,785百万円
普通株式の期中平均株式数	27,610,594株

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

##### (イ) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの  
時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

#### ② 棚卸資産

製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準は原価法  
(収益性の低下による簿価切下げの方法) によって  
おります。

評価方法は主として移動平均法を採用しております。

### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

#### (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

#### (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自  
社利用分)については、社内における利用可能期間  
(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (4) リース資産の減価償却の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも  
の以外のファイナンス・リース取引については、リース  
期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定す  
る定額法によっております。

### (5) 引当金の計上の方法

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ  
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権  
については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込  
額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想し  
て、その当事業年度負担額を計上しております。

### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

### (6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

#### 鉄鋼関連事業

主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。鉄鋼関連事業については、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

### (7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

製品	4,654百万円
原材料	1,872百万円
仕掛品	1,698百万円
貯蔵品	1,221百万円

当社は、収益性の低下により棚卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合に、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額を棚卸資産評価損として当期の費用に計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留在庫について、合理的に算定された価額によることが困難な場合には、帳簿価額を期末日時点の再調達原価まで切り下げる方法により、収益性の低下の事実を適切に反映しております。

貸借対照表の製品、仕掛品は収益性の低下に基づく棚卸資産評価損25百万円を差し引いて計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、製品や原材料の価格に大きな変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	6,266百万円
関係会社に対する短期金銭債務	5,115百万円
(2) 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	58,272百万円
賃貸不動産の減価償却累計額	977百万円
(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
有形固定資産	14,350百万円
当事業年度末日において、担保に係る債務はありません。	

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

① 営業取引

(イ)売上高	16,156百万円
(ロ)仕入高	13,453百万円

② 営業取引以外の取引

(イ)賃貸料収入	184百万円
(ロ)資産購入高	134百万円
(ハ)その他	3百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,596,588	71	10,406	2,586,253
計	2,596,588	71	10,406	2,586,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少10,406株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

未払事業税	78百万円
賞与引当金	104百万円
退職給付引当金	280百万円
減価償却超過額	57百万円
投資有価証券評価損	216百万円
その他	117百万円
繰延税金資産小計	854百万円
評価性引当額	△223百万円
繰延税金資産合計	631百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△224百万円
前払年金費用	△78百万円
繰延税金負債合計	△302百万円
繰延税金資産の純額	328百万円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2) (百万円)	科目	期末残高 (注2) (百万円)
子会社	シーケー商事(株)	名古屋市港区	100	商 事 業 務 (鉄鋼製品、 原 材 料、機 械器具等の 売買)	直接100%	当社製品の販売及 び当社原料資材の 納入・事務所の賃 貸・役員の兼任	鋼材等販売 (注1)	16,142	売掛金	6,246
							資金の借入 (注2)	2,009	短期借入金	2,081
							原材料等購 入(注1)	10,060	買掛金	753
子会社	シーケー クリーン アド(株)	名古屋市 港区	30	広告看板の 企画製作、 業務用厨房 向グリスフ ィルターの レンタル	直接100%	事務所及び工場の 賃貸・役員の兼任	資金の借入 (注2)	775	短期借入金	819
子会社	シーケー 物流(株)	愛知県 半田市	30	運送・荷役 業務、危険 物倉庫事業	直接60%	倉庫の賃貸・役員 の兼任	賃貸料の受 取(注3)	139	その他 流動資産	14

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 資金の借入に関わる利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、キャッシュ・マネジメント・サービスを利用しており、取引金額については年間の平均残高を記載しております。
- (注3) 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,224円53銭
- (2) 1株当たり当期純利益 122円07銭
- 算定上の基礎は次のとおりであります。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純利益        | 3,370百万円    |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円        |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,370百万円    |
| 普通株式の期中平均株式数 | 27,610,594株 |